第８回九州厚生局 地域共生社会推進会議	資料３
令和８年１１月１３日	

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

九州厚生局における主な取組について

厚生労働省
九州厚生局 地域包括ケア推進課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

令和７年度の取組

- ◆　九州・沖縄管内の市町村における取組を推進させるため、「九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム」を開催。
- ◆　地域共生社会の実現に向けた先駆的又は他の模範となる取組を広く紹介し、その横展開を推進するため、「地域共生社会推進賞」として九州厚生局長表彰を実施し、上記フォーラム内において表彰式を実施。
- ◆　総合事業等の実施に課題を感じ支援を必要としている市町村に対し、知見を有するアドバイザーを年３回程度派遣し、県との連携のもと伴走支援を行う「地域づくり加速化事業」を実施。
- ◆　九州・沖縄管内の地域包括ケア深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村・県・社会福祉協議会等に対して、課題に即したアドバイザーの派遣を実施。
- ◆　地域包括ケアシステムの深化推進及び地域共生社会の実現に寄与する優れた取組を行っている市町村・事業者等の事例について、その取組を広く紹介するため、九州厚生局ホームページにおいて取組事例サイトを運営。



地域づくり加速化事業 現地支援の様子

【主な取組】

① 九州・沖縄地域共生社会推進フォーラムの開催（令和7年12月12日開催）
【開催概要等】https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/newpage_00806.html

② 九州厚生局地域共生社会ワーキンググループの開催
（令和7年10月3日：地域共生社会推進賞の採点結果の共有等）

③ 「地域共生社会推進賞」局長表彰の実施（令和７年12月12日実施）

④ 地域づくり加速化事業（厚生局主導型：大分県１自治体・鹿児島県１自治体、沖縄県１自治体）

⑤ アドバイザー派遣事業（実績）：生活支援体制整備事業2件、地域ケア会議2件、在宅医療・介護連携推進事業2件、認知症総合支援事業5件、介護予防ケアマネジメント・地域包括ケア全般1件
計12件

⑥ 市町村等視察（福岡県筑後市、福岡県宗像市、福岡県大牟田市、福岡県久留米市）、取組事例サイトの運営
【取組事例サイト】https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/caresystem_kyosei_torikumi.html

⑦ 地域共生セミナーの開催 （令和7年7月22日：居住支援）オンライン　158名参加

⑧ 自治体職員新任担当者セミナー：説明動画を九州厚生局公式YouTubeチャンネルへ限定公開し、その動画を視聴いただくことにより実施

⑨ 地域支援事業実施要綱等の一部改正に係る説明会の開催（令和7年7月30日）オンライン　347名参加

令和８年度の取組（予定を含む）

◆　地域共生社会の実現に向けた先駆的又は他の模範となる取組を広く紹介し、その横展開を推進するため、「地域共生社会推進賞」の九州厚生局長表彰を令和９年度に実施予定。そのため、九州厚生局ワーキンググループを開催し、採点基準等を検討予定。

◆　総合事業等の実施に課題を感じ支援を必要としている市町村に対し、知見を有するアドバイザーを年３回程度派遣し、県との連携のもと伴走支援を行う「地域づくり加速化事業」を実施。

◆　九州・沖縄管内の地域包括ケアシステムの深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村・県・社会福祉協議会等に対して、課題に即したアドバイザーの派遣を実施。

◆　地域包括ケアシステムの構築及び地域共生社会の実現に寄与する優れた取組を行っている市町村・事業者等の事例について、その取組を広く紹介するため、九州厚生局ホームページにおいて取組事例サイトを運営。

【主な取組】

① 九州厚生局地域共生社会ワーキンググループの開催：令和9年1月15日開催予定
：地域共生社会推進賞の採点基準等の改正等

② 地域づくり加速化事業（厚生局主導型：熊本県１自治体、大分県１自治体）

③ アドバイザー派遣事業（実績）：認知症総合支援事業１件、介護予防ケアマネジメント１件、重層的支援体制整備事業２件、地域包括ケア全般１件、在宅医療・介護連携推進事業１件
計６件（令和8年12月予定を含む）

④ 市町村等視察（福岡県、熊本県荒尾市、宮崎県日向市）、取組事例サイトの運営
【取組事例サイト】https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/caresystem_kyosei_torikumi.html

⑤ 地域共生セミナーの開催（居住支援）：令和８年7月22日開催　オンライン　197名参加

⑥ 自治体職員新任担当者セミナー：説明動画を九州厚生局公式YouTubeチャンネルへ限定公開し、その動画を視聴いただくことにより実施

⑦ 10期介護保険事業計画策定に向けた準備セミナーの開催：全３回（全厚生局共同開催）５月25日、７月２日、8月26日開催

⑧ 保険者機能強化推進交付金及び介護保険者努力支援交付金にかかる研修会の開催：全２回予定（全厚生局共同開催）
８月４日開催、２月開催予定

第４回「地域共生社会推進賞」について（①関係）

地域共生社会の実現に向けた取組が先駆的又は他の模範となるものであり、今後も継続して努力していくものと認められる管内の市町村や団体について、その取組を広く紹介し、その横展開を推進するため、 ２年に１回「地域共生社会推進賞」として九州厚生局長表彰を実施。

＜地域共生社会推進賞（決定までのプロセス）＞

◆令和９年１月15日開催予定：地域共生社会ワーキンググループ構成員による採点基準等の検討審査

◆令和９年4月：地域共生社会推進賞の募集開始予定（応募期限：7月上旬）

◆地域共生社会ワーキンググループ構成員による審査

◆令和９年10月：「地域共生社会推進賞選考会」を経て被表彰者を決定

◆令和９年12月：九州・沖縄地域共生社会推進フォーラムにて表彰式を実施

参考 **＜第３回地域共生社会推進賞（選考結果）＞（応募数：市町村部門２、 団体部門１２）**

【市町村部門】（表彰数：２）

大　賞 ･･･ 鹿児島県錦江町（認知症フレンドリーな錦江町づくりプロジェクト）

部門賞 ･･･ 熊本県菊陽町（菊陽町精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築）

【団体部門】（表彰数：５）

大　賞 ･･･（大分県）高平おばちゃんズ(元気な山里！支え合う豊かな暮らしの高平区）

優秀賞 ･･･（福岡県）特定非営利活動法人なごみの家（認知症になっても活躍できる居場所づくりー「ばあちゃん喫茶」等を通じた地域共生の実践ー）

部門賞 ･･･（福岡県）特定非営利活動法人抱樸（『おんなじいのち』を目指す互助会活動）

部門賞 ･･･（佐賀県）特定非営利活動法人宅老ちよだひまわりの会（地域共生ステーション）

部門賞 ･･･（沖縄県）社会福祉法人糸満市社会福祉協議会（地域の特性を活かし食を通じた地域と企業のつながりとたすけ合いの場づくり）

地域づくり加速化事業の概要（②関係）

老健局認知症施策・地域介護推進課
（内線3982）

1 事業の目的

令和８年度当初予算案　76百万円（78百万円）※（）内は前年度当初予算額

- 地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、市町村の地域づくり促進のための支援パターンに応じた支援パッケージを活用し、①有識者による市町村向け研修（全国・ブロック別）や②個別協議を実施しているなど総合事業の実施に課題を抱える市町村への伴走的支援の実施等を行ってきた。
- 令和５年12月７日に取りまとめられた「介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討会における議論の中間整理」では、地域共生社会の実現に向けた基盤として総合事業を地域で活用する視点から、地域の多様な主体が総合事業に参画しやくする枠組みの構築を行うこととされた。
- これまでの取組や検討会での議論等を踏まえ、本事業をとおして総合事業の充実に向けた市町村の取組を一層推進していくために以下を行う。

① 伴走的支援を地域に根差した形で展開していくため、全国８か所の地方厚生(支)局主導及び都道府県主導による支援を行うとともに、都道府県主導型の取組評価や評価を踏まえた都道府県による支援体制整備マニュアルの作成など、地域レベルでの取組を一層促進していく。

② 第９期介護保険事業計画期間中に総合事業の充実に集中的に取り組むこととされており、地域の受け皿整備のために生活支援体制整備事業を一層促進することとされていることを踏まえ、全国版の高齢者の生活支援を地域の多様な主体の共創により進めるプラットフォーム（生活支援共創プラットフォーム）の運用及び発展を図る。

2 事業の概要・スキーム

１．地域包括ケアの推進を図るため、以下の事業により市町村を支援する。

① **地方厚生(支)局主導・都道府県主導による支援パッケージを活用した伴走的支援の実施（全国２４か所）**
・地方厚生(支)局・都道府県と連携し、市町村を支援する地域の有識者･実践者の支援スキル向上に資する研修も実施

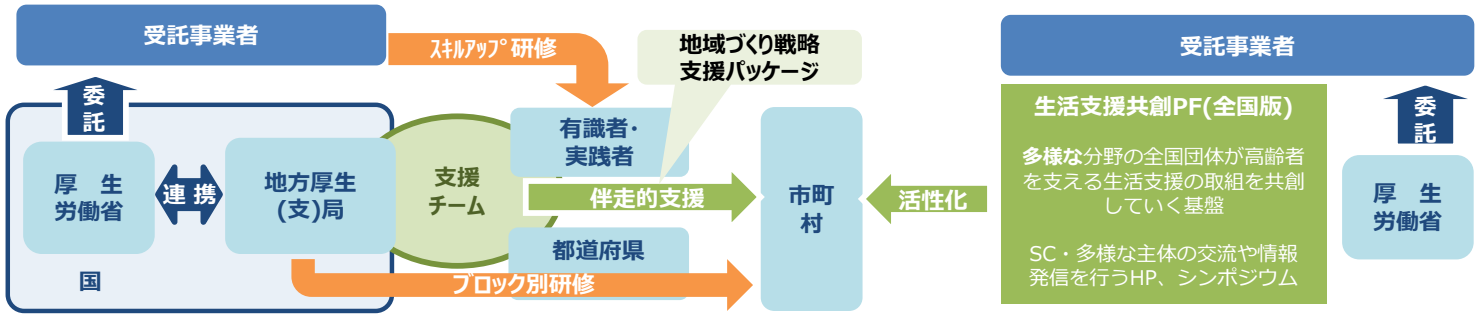
② **自治体向け研修の実施（各地方厚生(支)局ブロックごと）**

③ **地域づくり戦略や支援パッケージ(注)の改訂など地域づくりに資するツールの充実**
（注）市町村等が地域包括ケアを進める際に生じる様々な課題を解決するための実施方法やポイントをまとめたもの。

④ **都道府県主導型の取組評価や評価を踏まえた都道府県による支援体制整備のマニュアル作成**

２．高齢者の生活支援を地域の多様な主体の共創により進めるプラットフォーム（生活支援共創PF）の運用及び発展

<事業イメージ>



3 実施主体等

【実施主体】
・国から民間事業者へ委託

国 → 受託事業者（シンクタンク等）

【補助率】
・国10/10

【参考】
「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」
（令和５年12月22日閣議決定）

令和８年度地域づくり加速化事業について（支援先）（②関係）

令和８年度 地域づくり加速化事業では、以下の２自治体を伴走支援の対象として選定し、訪問支援及び各支援の合間にオンラインミーティング等を実施することにより支援を実施。

【支援先】

対象自治体	支援テーマ	支援アドバイザー（敬称略）
大分県佐伯市	サービス・活動Ｃ（令和７年度より継続）	株式会社ともいきLabo 代表取締役（理学療法士）北尾 昌平
		熊本県大津町介護保険課地域包括支援センター 就労的活動支援コーディネーター（元九州厚生局地域包括ケア推進課長）山内 強
熊本県上天草市	生活支援体制整備事業	社会医療法人関愛会法人本部 地域福祉推進室長(元大分県国東市第１層SC) 宮田 太一郎
		熊本県大津町介護保険課地域包括支援センター 就労的活動支援コーディネーター（元九州厚生局地域包括ケア推進課長）山内 強

【支援スケジュール】

自治体名	0.5mtg	１回目支援	1.5mtg	２回目支援	2.5mtg	３回目支援
大分県佐伯市	7月31日（金）	8月26日（水）	10月8日（木）	11月6日（金）	未定	1月18日（月）
熊本県上天草市	9月14日（月）	11月4日（水）	未定	11月24日（火）	未定	2月3日（水）

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー派遣事業（③関係）

令和元年度より、九州・沖縄管内の地域包括ケアシステムの深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村・県・社会福祉協議会等（以下「市町村等」という。）に対して、課題に即したアドバイザーの派遣を実施。

○アドバイス項目

（1）サービス・活動事業
（2）一般介護予防事業
（3）地域ケア会議
（4）在宅医療・介護連携推進事業
（5）認知症総合支援事業
（6）権利擁護（成年後見・介護相談員等）
（7）生活支援体制整備事業
（8）地域共生社会関係
（9）その他

○アドバイザー登録者数

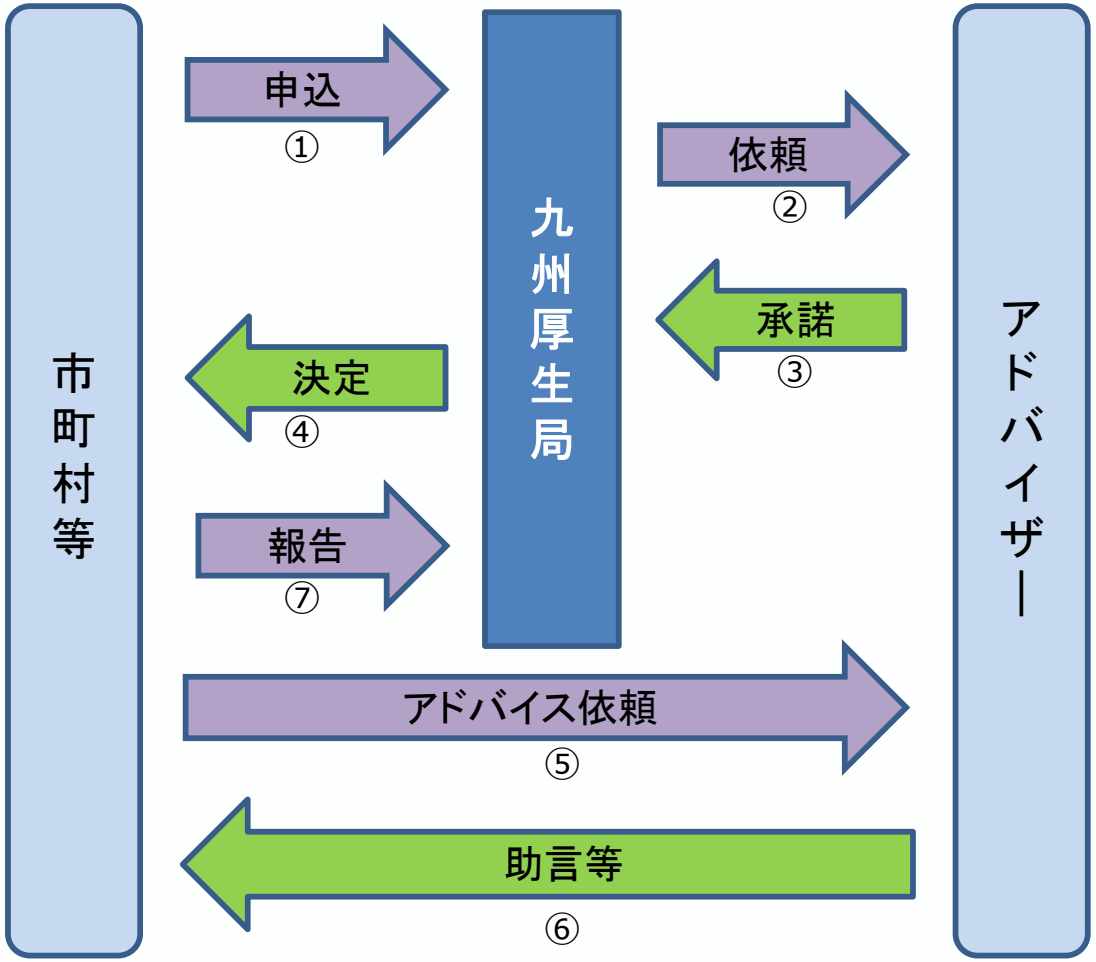
１４人（令和８年４月現在）

○申請方法

九州厚生局ホームページでご確認ください。

https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/adviser_00001.html

○アドバイザー派遣概要（流れ）



九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー 一覧（③関係）

※九州厚生局ＨＰから一部抜粋

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧

令和8年4月現在

	アドバイザー氏名	所属	役職	アドバイス可能な分野、事業等									備考
				地域包括ケアシステム関係								地域共生社会関係	
				サービス・活動事業	一般介護予防事業	地域ケア会議	在宅医療・介護連携推進事業	認知症総合支援事業	権利擁護（成年後見・介護相談員等）	生活支援体制整備事業	その他		
1	石井（イシイ） 義恭（ヨシヤス）	大分県臼杵市地域力創生課	総括課長代理								○※1	○	※1　地域包括ケアシステム全般
2	梅本（ウメモト） 政隆（マサタカ）	株式会社地域創生Coデザイン研究所	ポリフォニックパートナー								○※2	○	※2　重層的支援体制整備事業
3	大坂（オオサカ） 純（ジュン）	東北こども福祉専門学院	副学院長	○	○	○	○		○	○		○	
4	岸部（キシベ） 誠（マコト）	特定非営利活動法人市民後見人の会・ながさき	理事長						○				
5	北尾（キタオ） 昌平（ショウヘイ）	株式会社ともいきLabo	代表取締役（理学療法士）	○	○	○					○※3		※3　保健事業と介護予防の一体的実施などを含めた保健事業との連携、地域包括ケア全般
6	坂上（サカウエ） 陽一（ヨウイチ）	公益社団法人肝属郡医師会肝属郡医師会立病院	地域医療室長				○						
7	佐藤（サトウ） 孝臣（タカオミ）	株式会社アイトラック	代表取締役（作業療法士）	○	○	○	○				○※4		※4　介護予防ケアマネジメント リハ専門職向け研修
8	佐藤（サトウ） 信人（ノブト）	(NPO)ミシガンネット（老年学）高齢者を支える学際的チームアプローチ推進ネットワーク	理事			○		○			○※5	○	※5　ケアマネジメント、ケアプラン点検等
9	猿渡（サルワタリ） 進平（シンペイ）	医療法人静光園白川病院	医療連携室長					○					
10	党（トウ） 一浩（カズヒロ）	福岡市認知症フレンドリーセンター（㈱メディヴァ）	センター長					○				○	
11	中垣内（ナカガイト） 真樹（マサキ）	鹿屋体育大学・スポーツ生命科学系	教授		○								
12	原（ハラ） 舞（マイ）	なかまのなかま協議会	事務局長							○			
13	宮田（ミヤタ） 太一郎（タイチロウ）	社会医療法人関愛会法人本部 地域福祉推進室	地域福祉推進室長（元大分県国東市第１層SC）							○			
14	山内（ヤマウチ） 強（ツヨシ）	熊本県大津町介護保険課地域包括支援センター	就労的活動支援コーディネーター（元九州厚生局地域包括ケア推進課長）	○	○					○	○※6	○	※6　地域包括ケア全般：事業のＰＤＣＡサイクル・各事業の連動・地域づくり・介護アシスタント導入等

敬称略　五十音順

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧（③関係）

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧

	アドバイザー氏名	アドバイザーから ひとこと（支援の実績等）
1	 石井（イシイ） 義恭（コシヤス）	保育士として障がい分野での相談援助等に携わる中で、子どもから高齢者まで世代や状態像を問わない対人援助職を目指して、居宅介護支援事業所や地域包括支援センターでの業務に従事していました。平成28年4月より厚生労働省老健局総務課、令和元年4月からは社会・援護局 地域福祉課／地域共生社会推進室併任として、地域包括ケアシステムの構築、及び地域共生社会の実現に向けた取組（重層的支援体制整備事業）の展開に携わっていました。令和3年4月より現職。現在は、主に多機関・多職種連携の推進（包括的な支援体制の整備）、地域運営組織（RMO）のサポート等を行っています。
2	 梅本（ウメモト） 政隆（マサタカ）	地域包括支援センターや行政での実勢経験に加え、地域創生の知見も踏まえて、自治体支援をしています。令和５年度からは、佐賀県で重層的支援体制整備事業並びに移行準備事業を実施、または実施について検討を進めている自治体に対してアドバイザーとして伴走支援をしています。 大学卒業後、高齢者の介護や相談支援、地域福祉の取り組みに12年間携わる。 その後、行政職員として保健福祉や住宅、企画などの分野から地域包括ケアやまちづくりを担当する。2017～2018年度、厚生労働省社会・援護局地域福祉課（出向）では、地域共生社会の施策に尽力した。2020年度大牟田市企画総務部総合政策課、2022年度から現職。 社会福祉士。修士（社会福祉学）。
3	 大坂（オオサカ） 純（ジュン）	本年度は、行政の各種計画に基づく、地域包括ケアシステムの生活支援体制整備事業による地域づくりについて、各種事業の連動やマッチング、住民の内的資源を引き出す支援などを通して実装する研修を行っています。 ・厚生労働省「地域づくり加速化事業」運営委員会委員長 ・宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会運営委員会委員長 ・長野県 地域包括ケア体制伴走型支援事業アドバイザー

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー派遣実績一覧（③関係）

○　令和元年度より九州・沖縄管内の地域包括ケア深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村等に対して、それぞれの市町村等の課題に即したアドバイザーの派遣を実施。
○　令和８年10月現在、アドバイザー派遣実績は**48件**（12月予定を含む）。

【令和７年度以降実績抜粋】

派遣月	派遣先	イベント名	派遣アドバイザー
R7年7月	宮崎県門川町社会福祉協議会	令和７年度第２０回門川町福祉推進大会	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 宮田太一郎氏（社会医療法人関愛会法人本部地域福祉推進室地域福祉推進室長(元大分県国東市第１層SC)）
R7年8月	福岡県宗像市	地域包括支援センター職員及び介護支援専門員及び地域ケア会議助言者等研修	「地域ケア会議」アドバイザー 江田佳子氏（長崎県佐々町多世代包括支援センター参事（保健師）
R7年11月	熊本県	在宅医療・介護連携推進事業支援事業（市町村担当職員、地域包括支援センター職員等向け研修会）	「在宅医療・介護連携推進事業」アドバイザー 坂上陽一氏（公益社団法人肝属郡医師会肝属郡医師会立病院地域医療室長）
R7年11月	長崎県	「令和7年度長崎県認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援専門員活動強化研修」	「認知症総合支援事業」アドバイザー 猿渡進平氏(医療法人静光園白川病院地域医療連携室地域医療連携室長)
R8年1月	熊本県宇城市	介護保険サービス事業従事者向けの多職種協働研修	「認知症総合支援事業」アドバイザー 党一浩氏（福岡市認知症フレンドリーセンターセンター長）
R8年1月	熊本県天草市	令和７年度 在宅医療・介護連携推進事業に関する研修会	「在宅医療・介護連携推進事業」アドバイザー 坂上 陽一氏（公益社団法人肝属郡医師会肝属郡医師会立病院地域医療室長）
R8年1月	宮崎県	地域包括支援センター機能強化支援事業に係る全体研修会	「地域ケア会議」アドバイザー 石山裕子氏（福岡県大川市総務課 課長補佐兼庶務係長）
R8年1月	鹿児島県	令和７年度認知症初期集中支援チーム員意見交換会	「認知症総合支援事業」アドバイザー 猿渡進平氏(医療法人静光園白川病院地域医療連携室地域医療連携室長)

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー派遣実績一覧（③関係）

派遣月	派遣先	イベント名	派遣アドバイザー
R8年1月	鹿児島県	令和７年度認知症地域支援推進員意見交換会	「認知症総合支援事業」アドバイザー 党一浩氏（福岡市認知症フレンドリーセンターセンター長）
R8年2月	都農町 社会福祉協議会	介護事業所関係者対象学習会	「認知症総合支援事業」アドバイザー 猿渡進平氏(医療法人静光園白川病院地域医療連携室地域医療連携室長)
R8年2月	筑後地区生活支援コーディネーターの会	筑後地区生活支援コーディネーターの会	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 宮田太一郎氏（社会医療法人関愛会法人本部地域福祉推進室地域福祉推進室長(元大分県国東市第１層SC))
R8年3月	熊本県天草市	地域ケア会議（地域包括支援センター職員向け研修）	「介護予防ケアマネジメント、地域包括ケア全般」アドバイザー 佐藤孝臣氏（株式会社アイトラック代表取締役（作業療法士））
R8年7月	長崎県	令和８年度 長崎県内市町認知症施策推進計画策定のための勉強会	「認知症総合支援事業」アドバイザー 猿渡進平氏(医療法人静光園白川病院地域医療連携室地域医療連携室長)
R8年８月	熊本県天草市	令和８年度 地域ケア会議助言者団体向け研修会	「介護予防ケアマネジメント」アドバイザー佐藤孝臣氏 （株式会社アイトラック表取締役（作業療法士））
R8年9月	北多機関型地域包括支援センター	長崎市各関係機関担当者（行政、包括、居宅介護支援事業所、相談支援事業所、子育て支援センター等）対象研修会	「重層的支援体制整備事業」アドバイザー 梅本政隆氏（株式会社地域創生Coデザイン研究所ポリフォニックパートナー）
R8年9月	福岡県 介護保険広域連合	福岡県介護保険広域連合支部運営委員研修会	「地域包括ケア全般」アドバイザー 山内強氏（元九州厚生局地域包括ケア推進課課長）
R8年10月	社会医療法人恒心会 おぐら病院	意思決定支援の推進に向けた取り組みに係る研修	「在宅医療・介護連携推進事業」アドバイザー 坂上陽一氏（公益社団法人肝属郡医師会肝属郡医師会立病院地域医療室長）
R8年12月 （予定）	一般社団法人 福岡市医師会	地域包括支援センター事業別研修	「重層的支援体制整備事業」アドバイザー 梅本政隆氏（株式会社地域創生Coデザイン研究所ポリフォニックパートナー）

令和８年度分

市町村等視察（④関係）

○　地域包括ケアシステムの深化推進及び地域共生社会の実現に寄与する、九州厚生局管内の優良な取組事例の横展開を図るため、自治体等に積極的に視察を行っています。

【令和８年度視察先】

視察先	取り組み内容
①福岡県	「認知症カフェコーディネーター研修会」
②熊本県荒尾市	「からだ元気教室」通所型サービスCの取組について
③宮崎県日向市	行政と民間事業者が連携して実施する「スローショッピング体験会 」

【令和７年度視察先】

視察先	取り組み内容
①福岡県筑後市	筑後市立図書館「図書館で認知症かふぇ」
②福岡県宗像市	要介護認定率の減少に資する効果的な取組について
③福岡県大牟田市	認知症本人と店舗が対話を重ね安心して買物できるお店を目指す
④医療法人社団 久英会 高良台リハビリテーション病院（福岡県久留米市）	多職種で実施する介護予防サロン「はつらつ高良台」

取組事例サイトの運営（④関係）

地域包括ケアシステムの深化推進及び地域共生社会の構築に寄与する優れた取組を行っている市町村・事業者等の事例について、その取組を広く紹介するため、九州厚生局ホームページに取組事例サイトを運営 【取組事例サイト】（https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/caresystem_kyosei_torikumi.html）

九州　地域包括ケア及び地域共生社会取組事例サイト



カテゴリ選択での抽出や
キーワード検索に対応



介護予防・日常生活支援総合事業

高齢者 / 子ども / 若者 / 地域住民 / 障害者 / 生活困窮者 / 認知症の方 / その他

からだ元気教室

熊本県荒尾市

基礎情報		
	人口(R8.6月末時点)	48,079人
	高齢化率(R8.6月末時点)	37.1%
	要介護認定率(R8.6月末時点)	18.6%
	取組の予算規模(年間)	委託費820万円/60名 ※上限額であり、利用者数に応じて縮小

詳細はHPから

https://www.city.arao.lg.jp/kenko/korei/kaigo-hoken/page15271.html

取組概要

荒尾市では、要支援者や事業対象者の状態改善と自立支援を目的として、通所型サービスC「からだ元気教室」を総合事業の中心に位置付けている。

セルフマネジメント能力の向上を見据えた対話型の支援を重視して、地域での自立した生活への移行を促進している。

また、会場を市内中心部の商業施設内に設けることで、教室参加と買い物を組み合わせた外出習慣の形成や、修了後の生活を具体的にイメージした訓練を可能としている。

背景・きっかけ

従来は複数の通所介護事業所に委託していたため、事業所ごとに支援内容に差が生じるほか、サービスC修了後に当該事業所の介護サービス利用へ移行する傾向が強いという課題があった。これらを解消するため、委託先を一本化してプログラムを標準化するとともに、会場を商業施設内へ移し、買い物等の日常生活を意識した自立支援型のサービスへ見直した。



会場内での
トレーニングの様子

取組の経緯

- 前述の課題を解消するために、熊本県から委託を受けた地域リハビリテーション広域支援センターや地域密着リハビリテーションセンターのリハビリ専門職の協力のもと、プログラム内容や実施場所の選定、運営上の留意点等を含む事業スキームの設計を行った。
- 取組をリニューアルした初年度は実証年度と位置付けて運用した。関係職種間の打合せを頻回に行い効果を詳細に検証したり、利用者の意見を反映したりして、実施方法を調整してきた。



商業施設内での
トレーニングの様子

からだ元気教室
熊本県荒尾市

取組内容

- ✓ 『本人の“やりたいこと”の実現』に重きを置いた目的志向の取組を行っている。単なる運動機会の提供に偏ることなく、心身機能とセルフマネジメント能力の改善を重視したアプローチに徹している。
  そのために個々の利用者との対話を重視しており、利用者自身の『本当にやりたいこと』を引き出すことで、主体的な意欲に繋げるとともに個々の利用者に応じたプログラムを提案・実践している。
  また、参加1か月後に理学療法士等が利用者宅を訪問して実際の生活状況を確認（アセスメント訪問）し、2か月後には修了後の方向性の再確認のための会議を開催して、本人の現状と目標との乖離を早期に検証している。これにより、必要に応じてプログラムの変更・調整が可能となり、3か月の標準期間内で効果的な支援が実現できる。
- ✓ プログラムは、自宅でも継続できる内容を基本としており、運動機器（マシン）は使用していない。利用者が教室修了後も自ら取り組める運動を習得し、セルフマネジメントにつなげることを重視している。
- ✓ 市の中心に位置する商業施設内の一室を会場としている。公共交通機関による参加が容易であるという利点に加えて、教室参加と買い物を組み合わせた外出習慣の形成が期待できる。
  また、アクセスが良く地域住民の日常生活に馴染み深い施設のため、気軽に見学や体験へ繋げることができ、サービスCの利用を後押ししている。
- ✓ 理学療法士等による運動指導に加え、月１回、管理栄養士や歯科衛生士による栄養・口腔に関する相談を実施している。運動・栄養・口腔の各側面から利用者の自立支援を行うことで、心身機能の維持・向上を図っている。

取組のポイント

- **“入口”を広げる**

  潜在的な対象者を網羅するため、介護認定通知にチラシを同封したり、包括への相談時等にサービスCを周知することをルール化して徹底している。また、年数回、会場の商業施設で健康フェアを開催し、対象と思われる人をその場で教室の見学につなげている。

- **多職種・多機関連携による事業構築**

  包括、委託事業者、リハビリ専門職、社会福祉協議会、保健事業担当者などが定期的に集まり、地域課題や事業間連携について2か月に1回協議している。介護予防全体を俯瞰して見直すことで、必要な仕組みの構築につなげている。

成果

以下のとおり良好な成果が確認されている（R7年度の修了者実績）

- ➢ 約68%は、体力の向上が認められ、かつセルフマネジメントも十分に実践できており、介護予防サービス等を利用することなく、通いの場への参加など自主的な活動を継続しながら地域で生活できる状態を達成している。
- ➢ 約28%は、体力の向上が認められるものの、セルフマネジメントには改善の余地があるが、「元気ステップアップ教室」（一般介護予防事業）の利用につなげることで、取りこぼしのない支援を実施している。

今後の展望

ケアマネジャーによる適切なアセスメントと自立支援型ケアマネジメントの浸透を図り、通所型サービスCを必要とする対象者をより効果的に事業へつなげていく。

九州厚生局地域共生セミナーの開催（⑤関係）

九州厚生局では、これまで、他省庁（国土交通省、農林水産省、経済産業省）の地方支分部局と連携し、自治体や福祉関係事業者等に対して、好取組事例の紹介や厚生労働省及び他省庁の関連施策等に関する情報提供などを通じて、自治体等への支援を目的とするセミナーを開催しており、令和８年度においても以下のとおり開催した。

居住支援　（国土交通省九州地方整備局との連携）

（開催日）令和８年７月22日（水）１３：００～１６：３０　オンライン（Zoom）

（目　的）地域共生社会の実現に向け、居住支援に係る体制構築は重要な課題として位置づけられる。そのため、当セミナーにおいて、国の施策等や、既に各地で居住支援に取り組んでいる団体の取組事例を紹介することにより、高齢者や低所得者、障害者などの住宅確保要配慮者に対する居住支援を推進することを目的として開催。

（対象者）県職員、市町村職員（福祉部局・住宅部局）、社協職員、福祉関係事業者、不動産関係事業者、居住支援関係事業者　等

（プログラム）行政説明（厚生労働省九州厚生局、国土交通省九州地方整備局、法務省九州矯正管区）、基調講演（居住支援全国ネットワーク常任理事 瀧脇憲氏）、事例報告（長崎県佐世保市 都市整備部 住宅政策課、鹿児島県伊佐市 都市整備課）、グループワーク（任意）

（参加者数）１９７名（接続数）　（参考）令和７年度　１５８名

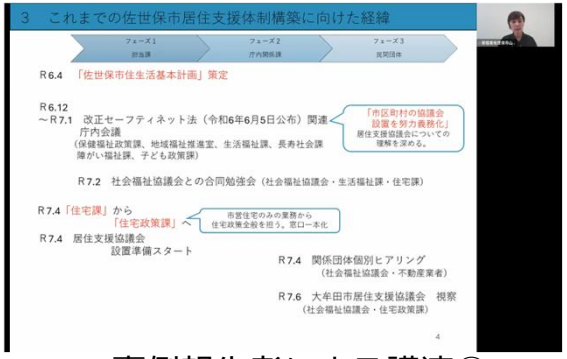
〈セミナーの様子〉

YouTube限定公開URL：　https://www.youtube.com/watch?v=dw-Q9puQfPk　（令和８年12月末まで公開）

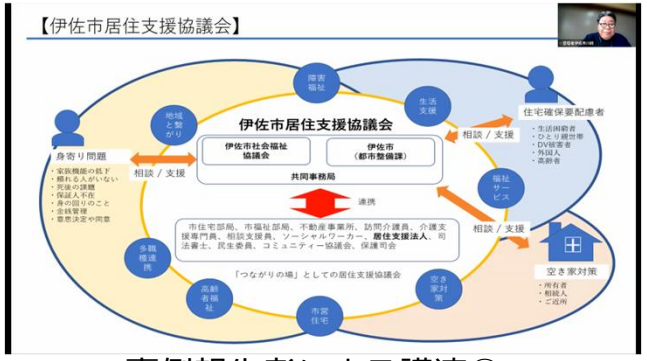
資料：　https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/newpage_00857.html



基調講演者による講演



事例報告者による講演①



事例報告者による講演②

「居住支援」とは？　法令上、または何らか公式に定義されていないが、私見としては…
①入居前、入居後、死後といった支援対象者が置かれた時間軸を支援者が共有し、②アセスメントを深めながらそれぞれの段階において賃貸人、支援対象者が必要とする支援を関係機関・団体等が連携しながら実践することにより、③住宅の供給又は喪失の予防と安定的でつながりのある地域生活との一体的実現を図るものである。

（出典）令和６年度第２回九州厚生局地域共生セミナー基調講演資料